

令和 4 年 6 月 22 日現在

機関番号：14503

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2021

課題番号：19K23288

研究課題名(和文) 特別支援学校若手教師の専門性向上に資する自立活動に係る自主研修

研究課題名(英文) Novice Teachers' Self-Development in Teaching Jiritsu-Katsudo in Schools for Special Needs Education

研究代表者

内海 友加利 (UTSUMI, Yukari)

兵庫教育大学・学校教育研究科・助教

研究者番号：00845232

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、特別支援学校若手教師の自立活動に係る自主研修の資源を明らかにし、教師の成長過程における活用状況や成果と課題を検討することを目的とした。資源として、教育センターの研修や自立活動研究会等が抽出されたが、地域偏在による資源の確保に課題が示された。また、若手教師の成長過程の初期プロセスに注目し、成長に向けた行動に至るまでの契機とその資源の検討を行った。対象教師の語りから、初任者研修等の校内研修や日常的な同僚教師との関わりに加えて、自立活動研究会や動作法の訓練会など、教師が抱える困難さを解決するために自主研修の機会が一定の役割を果たしていることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、これまで実施されてきた校内外の公的な研修では解消し得なかった自立活動の課題に対して、新たに自主研修の機能に着目し、研修資源の整理と教師の成長過程における位置づけを検討した点にある。インクルーシブ教育の充実に向けて、自立活動の指導の充実は、特別な教育的ニーズのある児童生徒の教育の質を確保することに貢献するものであり、本研究は現職研修の体制構築に関する基礎的な資料となるものである。

研究成果の概要(英文)：This study examined the self-development resources regarding Jiritsu-Katsudo (a unique instructional field in schools for special needs education) for novice teachers and the process of teachers' professional development. Our main findings were as follows: (1) In-service training resources at education centers and the Society for Jiritsu-Katsudo Research were extracted, but regional maldistribution was indicated. (2) In addition to in-service training and daily relationships with colleagues, the participants were influenced by the Society for Jiritsu-Katsudo Research and Dohsa-hou training sessions. The findings suggested that the opportunities for self-development played a certain role in resolving the teaching difficulties encountered by teachers.

研究分野：特別支援教育

キーワード：特別支援教育 自立活動 若手教師 現職研修

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

わが国の特別支援学校は特別支援教育推進の牽引役として、その専門性の確保と地域への展開が求められている。平成 29 年告示の小学校等学習指導要領では、特別支援学級、通級による指導において自立活動の導入や特別支援学校の活用が明示されたことから、特別支援学校における自立活動の専門性の向上に資する学術的な知見の提供は、社会から強く要請されているところである。

近年、団塊世代の大量退職などに伴う採用者数の増加により、学校において教職経験年数 5 年未満の若手教師の割合が高くなっている。教師のキャリア発達という観点に立つと、採用初年度から 3 年目までは教職人生の基盤となる重要な時期であり (Huberman, 1989)、若手教師の専門性向上に向けた現職研修の充実が喫緊の課題となっている。

現職研修の制度を概観すると、教育公務員特例法により研修体系が整備されており、初任者研修 (同法第 23 条) 及び中堅教諭等資質向上研修 (同法第 24 条) が定められている。その他、教師は目的や職能に応じて校内、校外の様々な研修を受ける機会が提供されている。また、現職研修はその主催と性質から、校外研修、校内研修、自主研修に分けることができる。特に個々の教師が主体となって取り組む自主研修は、最も教師の成長に効果的であるとされる (田上, 2006)。なお、自主研修とは、「自主的・主体的な意思と責任に基づき、勤務時間外または職務専念義務の免除によって行われる研修」(當山・上田, 2016) とされる。

特別支援教育における現職研修に着目すると、教科や自立活動の具体的な指導方法等に対する研修ニーズが挙げられてきた (例えば、左藤・池田・山中・四日市, 2016)。とりわけ、若手教師にとって、予め指導すべき目標、内容が示されない自立活動の指導に関するニーズは極めて高い。自立活動に関わる研究を概観すると、校内研修では授業研究 (例えば、姉崎, 2002)、個別の指導計画の活用に係る事例研究 (例えば、和, 2003)、指導法に関する研修 (城戸・杉林・村主・佐々木・田丸・川間, 2016) 等が挙げられる。校外研修では、身体の動きに関するワークショップ型研修 (例えば、船橋, 2016) 等がある。しかしながら、自立活動に係る自主研修にどのような資源が存在し、効果的とされているのかは明らかにされていない。

以上を踏まえ、特別支援学校の若手教師に着目し、自立活動の指導における専門性向上に資する研修資源と、その活用のあり方を考究することが必要であるといえる。

2. 研究の目的

本研究は、特別支援学校若手教師の自立活動に係る自主研修の資源を明らかにし、教師の成長過程における活用状況や成果と課題を検討することを目的とした。具体的には、以下の二つの研究から構成した。

(1) 自立活動に関する自主研修の資源

下村 (2012) は自主研修に分類される研修として、上級免許取得のための認定講習や長期研修、大学院修学休業制度等、制度を活用しつつも養護教諭の意志が反映できる「制度を利用した自主的研修」と、救急処置やカウンセリング講習会等の専門職団体が主催する研修会、学会が主催する学術集会の参加や研究発表、継続的な事例検討会等、「制度を利用しない自主的研修」があったとした。自立活動に係る自主研修の資源を探索するにあたっては、「制度を利用した自主研修」として各都道府県教育センター等が開催する希望研修等を、「制度を利用しない自主研修」として専門職団体が主催する研修会および地域における継続的な研究会等を取り上げた。

(2) 特別支援学校教師の成長過程の検討

自立活動の指導に関する専門性向上について、成長過程の初期プロセスに着目し、成長に向けた行動に至るまでの過程と、自身の専門性向上に与えた効果と課題を明らかにした。

3. 研究の方法

(1) 自立活動に関する自主研修の資源

各都道府県教育センター等が主催する希望研修等と、専門職団体が主催する研修会及び地域における継続的な研究会等を対象資料とした。資料を各都道府県教育委員会及び各研修センターのホームページから入手した。専門職団体が主催する研修会等については、Web ページにおいて「自立活動」「研究」「研修」をキーワードとして検索し、抽出した。分析の視点として、趙・柳本 (1998)、内海・安藤 (2018) を参考に内容、対象者、形態、活動場所に注目した。

(2) 特別支援学校教師の成長過程の検討

特別支援学校教職経験年数 4 年以上であり、自立活動に関する教育実践及び研究の成果公表を行うなど、自立活動の専門性向上に向けて自主的に取り組む教師を対象とした。対象者に対して研究の趣旨を説明し同意を得たうえで、一人あたり 90 分程度の半構造化面接を行った。主な質問内容は、教師になるまで、現在までに取り組んだ研修等とその契機、現在の若手教師を取り巻く状況や専門性向上に関して感じることで、とした。逐語録を作成し、教師が自らの成長に関わる行動を起こすプロセスを「契機」「行動」「資源」と捉え、語りを分析した。

4. 研究成果

(1) 自立活動に関する自主研修の資源

制度を利用した自主研修の資源として、各都道府県教育センターの自立活動に係る研修を探索した。確認できた研修は15件であり、地域別に整理すると、東日本に位置する都道府県で抽出される傾向にあった。内容は、講義や演習、事例検討などであるが、一日で構成されるものがほとんどであり、継続的に実施される研修会は限定的であった。

制度を利用しない自主研修の資源として、各地域における「自立活動研究会」の存在が明らかとなった。2020年2月時点で11の研究会が抽出され、事例研究や外部講師の招聘による講演、事例集の作成、グループ研究等が実施されていた。研究会の構成員は特別支援学校教員が多く、特定の障害種に限定されている様子はないものの、特別支援学校を会場とする場合は肢体不自由特別支援学校や知的障害特別支援学校が挙げられていた。その他には、国立特別支援教育総合研究所のセミナー開催や各学校が設定した公開研修等が確認された。主催校の特別支援学校教員が講師となり、地域の学校関係者への参加を呼び掛けるなど、特別支援学校が培ってきた専門性を展開する場としての機能も窺えた。本研究では収集できなかったが、他にも特別支援学校教員が自立活動に関する実践を学会で発表している実態(任・池田・安藤, 2009)や、動作法の訓練会やワークショップ(船橋, 2016)の存在が知られており、自立活動に係る自主研修の資源を引き続き整理していく必要があると考えられる。

(2) 特別支援学校教師の成長過程

特別支援学校ベテラン教師のキャリア・ヒストリーを分析した内海・安藤(2020)は、初任期に自身の指導に対する困難さや同僚教師の影響などを契機として、自主的な研鑽に取り組んでいたことを明らかにし、初任期の取り組みがその後の教職人生に影響を与える可能性を示唆した。

若手教師の成長過程を詳細に議論するために、教師が自らの成長に関わる行動を起こす過程に注目すると、「契機」を自覚し、「模索」し、「行動」を起こすというプロセスがあると考えられる。契機と行動の相互関係として「資源」が位置づく。さらに、行動に対する評価とその高度化をもって、次なる成長につながるサイクルを仮定できる。これら教師の成長過程の初期プロセスに着目し、初任期(1年~3年とする)を終えた特別支援学校教師2名の語りを分析した。

教師Aは初任者の頃、子どもへの接し方や、自立活動と教科の違いを理解することに難しさを感じていた(契機)。初任者研修の授業研究では、自立活動の個別指導場面を取り上げ、一人の子どもについてじっくり考える機会として自主的な研鑽に取り組んだ(行動)。子どもの実態把握や授業を考えるにあたって、初任者研修指導教員の影響を大きく受けたことを語った(資源)。また、3年目の頃には担当する子どもや研究部などの校内分掌を契機として、明確な目的意識をもち校内外の研修に取り組んだことを語った(行動)。

教師Bは初めて肢体不自由特別支援学校に勤めた際、同僚教師から「身体の指導はできないとだめだぞ」と言われ(契機)、動作法の訓練会に参加するようになった(行動)。2年目に自立活動部に配属され(契機)、周囲の教員からの期待と圧力を感じながら必死で自立活動の指導に向き合った(行動)。その際に、同僚のベテラン教師から多くの学びがあったことを語った(資源)。

両者とも初任期に指導上の困難さに直面し、課題を自覚したエピソードを挙げ、成長における契機として困難さに向き合う機会の必要性を語った。行動に至る背景には同僚教師の影響を受けており、先行研究(例えば、任・安藤, 2012)の指摘を支持するものであった。

(3) 本研究のまとめと課題

本研究では、自立活動の指導における専門性向上に向けて、自主研修資源の整理と教師の成長過程の検討を行った。自立活動に関する自主研修の資源として、教育センター等の研修や、自立活動研究会等が抽出された。しかしながら、資源の地域差が想定され、教員個人が抱えるニーズに合致した情報収集が困難な場合や、学校外の教員と情報を共有する機会が限定されていることが示唆された。また、抽出された研究会等の資料をふまえると、障害種によって異なるネットワークや研修の資源が存在することも想定される。

教師の成長過程に関しては、現在の学校における教員構成の課題等を踏まえて若手教師の成長過程の初期プロセスに注目し、成長に向けた「行動」に至るまでの「契機」とその「資源」を分析した。初任期におけるリアリティ・ショックや同僚教師の存在が「契機」と「行動」に影響を与えることについては、先行研究(例えば、任・安藤, 2012; 山崎, 2012)の指摘を支持する結果が得られた。「資源」としては、初任者研修等の校内研修や日常的な同僚教師との関わりに加えて、「自立活動研究会」や動作法の訓練会など、教師が抱える困難さを解決するために自主研修の機会が一定の役割を果たしていることが示唆された。しかしながら事例的な検討にとどまっており、今後さらなる検討が必要である。また、本研究では、若手教師による自身の専門性への課題意識と自主研修の活用状況は明らかにできていない。若手教師の成長に資する現職研修のあり方を考究するため、現状を把握する必要があるといえる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 内海友加利・安藤隆男
2. 発表標題 自立活動に係る自主研修の資源 関連の資料の収集と分析を通して
3. 学会等名 障害科学学会2019 年度大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 内海友加利・池田彩乃・安藤隆男・有井香織・植田佐知子・大川木綿子・三嶋和也・藤井和子
2. 発表標題 自立活動の本質に迫る個別の指導計画の在り方 : 小中学校への展開を踏まえた手続きの提案
3. 学会等名 日本特殊教育学会第59回大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------